

# ニュースレター



## 日本列島7か所で研究大会を開催

今年度開催する学びのまちづくりフォーラム  
生涯学習市町村協議会担当者・事務局研修会  
全国生涯学習市町村協議会の再起に向けて

基調講演する原口泉・志学館大学教授（令和5年2月18日）

発行：全国生涯学習市町村協議会

事務局：〒 899-7192 鹿児島県志布志市志布志町志布志二丁目1-1  
志布志市教育委員会 生涯学習課 社会教育グループ  
Tel 099-472-1111 Fax099-473-1880

会長あいさつ

# 再出発のために

全国生涯学習市町村協議会会長 下平晴行 (志布志市長)

長いコロナ禍の時期が終息し、  
やっと新しい事業に取り組むこと  
が可能な時期になってきました。  
市町村協議会も二十年以上継続し  
成人を迎えた段階であります。

全国生涯学習市町村協議会は、  
平成十一年十一月十一日に発足  
し、全国の生涯学習まちづくりに  
努力する自治体がネットワークを  
確立し、各地でフォーラムなどを  
開催してきました。

同じ目標を持つ自治体が情報を  
交換しつつ、切磋琢磨して向上し  
ていこうとして結束したもので、

かつて我が国では見られなかった  
仕組みであります。

このたび市町村協議会の理事長  
を引き継ぐことになりましたが、  
会員の皆様の、ご指導、ご協力を  
お願いする次第です。

この数年間、協議会らしい事業  
は、特に集まる事業は皆無であり、  
まさに有名無実の状況が続いてお  
りました。各自治体の首長の顔触  
れもかなりの異動があり、従来の  
つながりも、ほとんどなくなつて  
おりました。そのため、残念なが  
らいくつかの自治体の退会も相次  
いでおり、協議会の危機的な実態  
がありました。

しかし、こういう時代であるか  
らこそ、協議会の存在意義はある  
ものと考えます。

今後の方策としては、全国学び  
のまちフォーラムを実施し、全国



研究大会の会場（志布志市文化会館）にて。受付の様子

的に生涯学習まちづくりの機運を  
盛り上げることで。コロナ禍の  
三、四年間にほとんど事業を行わ  
なかったことから、スタッフも経  
験のないまま現在に至っていま  
す。そのため、首長はもちろん、  
担当者も、生涯学習、まちづくり  
について十分に理解されていない  
ことが懸念されます。そこで改め  
て、「生涯学習」「まちづくり」な  
どの基本的な事項から、研修を徹  
底することが求められます。

## 創年と子どものまち宣言

全国に先駆けて、志布志市が「創

年と子どものまち宣言」をしてい  
ます。創年市民大学で知られる志  
布志ですが、「子育て条例のまち」  
にもあげられています。いずれも  
話題になりましたが、事業を継続  
することは不可欠であり、極めて  
重要です。すべての子どもが必ず  
一度はまちから表彰されるという  
仕組みが、条例化されているのは  
そのためです。今後実際にまち全  
体で子どもを育成していくという  
活動は、もつとも難しく、優れた  
組織に求められます。この宣言が  
真に活かされるかどうか、注目に  
たいところです。



生涯学習の一環、焼酎造り（研究大会にて）

どの事業に参加しますか

# 全国学びのまちづくりフォーラム

開催地（候補地）	事業名（仮称）	開催月日	テーマ・その他
曾於市 鹿児島	創年のまち宣言研究会	令和6年3月2日	創年とまちづくり（実施済）
志布志市 鹿児島	事務局・加盟団体担当者研修会	令和6年5月	市町村協議会の事業
大空町 北海道	学びと芸術のまち研究会 東北・北海道大会	令和6年8月	連絡会議
知立市 愛知	生涯学習まちづくり全国大会	令和6年10月	リーダー研修
宇美町 福岡	青少年育成のまち研究大会	令和6年11月9日	子供フェスタ
始良市 鹿児島	女性活躍まちづくり研究大会	令和7年2月	男女共同参画事業
那覇市 沖縄	学びのまち研究	令和7年	リーダー研修

## 日本列島7か所で研究大会を開催

本大会は、全国ブロックを中心に、高齢社会の活性化、青少年の健全育成、生涯学習まちづくり、観光の振興など、まちづくりの基本的な課題について、その取り組みを全国的に発表し、地域の発展に役立てようとするものです。具体的には、生涯学習で地域の活性化に成果を上げてきた自治体が結束して、「学びのまちづくり」をテーマに各自自治体の目指す方向で、期間中に研究大会等を行います。ポストコロナの新しい取り組みとして日本列島に学びの風を巻き起こし、活性化を図るものです。

協賛企業も募集しますが、二三の企業からすでに「食」と「健康」を取り入れるまちづくり構想などが提案されており、「食と健康のまちづくり」をメインにする動きもあります。

開催地は、独自のイベントを企画しますが、統一の事業名は「全国学びのまちづくりフォーラム」となります。全国規模の大会を実施する場合や、研修事業、リーダー養成研修、市民大学講座形式など、多様な開催方法を試みています。市町村協議会としては結成後最大の事業となりそうです。

**開催予定一覧（上の表）**の事業名、開催日は、令和六年四月現在のもので、正式決定ではありません。相談中もあり、年度内に正式に決定すると思われます。なお、その他の自治体が名乗り上げることも予想されます。開催候補地は、事務局から大会、研修会等の開催を打診したのものも含まれています。新年度事業の企画との関連でかなり流動的ですが、ブロックの研修機会としても開催を期待しているところです。最寄りの大会会場にぜひ出かけて、研修交流を楽しんでください。開催地には全国生涯学習市町村協議会研修会等補助金交付の申請が可能です。

# 創年の日宣言 鹿児島県曾於市の挑戦

高齢社会活性化として「創年活動」に取り組む曾於市は  
九月二日を全国初の「創年の日」に制定することを提唱

「中高年層の比率が高い曾於市は、中高年層の活力を高め、豊かに生きることが創年の生き方の狙いであり希望である。そこで創年の意義を認識し、創年として生き方を考える。自己をより高め社会貢献を行うことを目指そうとするものである」

\*

いま、全国で創年の活動が注目されつつあります。鹿児島県曾於市では、令和五年九月二日を創年の日とすることを、お講座の市民の提案で宣言しました。

創年活動の一部は海外からも注目されています。創年市民大学、創年のたまり場、創年と銘打つ商品もあり「創年」が、様々な形で少しずつ広がっています。

社団法人全国元気まち研究会の協力を得て、曾於市は創年への取

り組みに注力しています。市長の五位塚剛市長は、自らの自宅を活用し、「創年のたまり場『未来塾』」として交流の場を設置しており、市民との交流の場になっているようです。焼酎が各銘柄びっしりと並んでいるところから、「飲み方」も盛んなのでしょうか。

## そお年講座

創年の考え方を基本的に学び、徹底して市民活動を支援するために、「創年」をテーマに、六回講座を約三十名の市民に専門講座として開設しました。曾於市は鹿児島県の東部、宮崎県都市に隣接する緑いっばいの風景が広がるのどかなまちです。

## 創年の日宣言研究会

「そお年講座」の総仕上げの位置づけで発表会を行うもの。そお年市民大学の受講生を中心に「九月二日」を創年の日にすることが提起され、創年宣言のまちを宣言することが提案されています。



人口三三、三二〇人。財部町、末吉町、大隅町の三町合併で誕生していますが、中心市街地が分散している感じが、海に面していない山村の風景です。畜産、農林業のまちだけに、市内の数か所で牛のミニチュメントが目をはきます。「弥五郎どん」像が丘の上にそびえる光景とともに、曾於市の印象を強くしています。もちろん牛肉のうまさは、全国的に知られています。

## 独自の創年研修事業を実施しませんか

各地の自慢の事業の情報を、ぜひ編集部にお知らせください。協議会の活性化のためにもできれば近隣の自治体と交流事業にも取り組んでみましょう。交流相手について当編集部にご相談ください、協力します。また、高齢化対策に係る研修で、「創年」の意義を十分に学習してみましよう。せつかくの市町村協議会への加盟ですから、十分に会員としての特典を活かす必要があります。事務局への協力依頼など積極的に試みてください。全力で協力体制を取り支援できるようにします。電話でも構いません。

この趣旨をより明確にしようと、研究会を令和六年三月二日（土）十六時、曾於市末吉公民館で「創年の日宣言研究会」を開催しました。  
主な内容 「創年の日宣言の意義」 福留強（聖徳大学名誉教授・内閣府地域活性化伝道師）  
経過報告 五位塚剛（曾於市市長）

# なぜ「創年」か

創年とは、自己を生かし、自身をよりよく創り変え、積極的に生きようとする生き方です。限られた年齢ではなく、「本人が自覚したとき」から、実年齢より10歳若くなるようにします。その若返った年数を地域に還元することです。

学ぶことは 脳の活性化や、認知症予防にもなり、創年の知恵を活かすことで、生きがいづくりに効果があるといわれています。また一人一人の活性化は、まちづくりの基本です。市民の知恵の集積こそ、まちの資源であり、活性化の基になるものです。

## 創年活動を推進する理由

中高年者が、健康、仕事、家庭、老後の経済生活、孤独など様々な課題を抱えています。誰もが直面する問題です。高齢者は情報が蓄積し、人間的に完成し、多くの経験を有するかけがえのない地域資源でもあります。人として総合的に最も熟成していく時期がいわゆる創年というわけです。この創年を活用されていない実態があります。創年を社会資源として活用し、地域の活性化の資源として最大に生かせる社会づくりを目指すことが、いわば創年時代です。

## 中国でも創年運動始まる

日本の創年運動を、高齢化対策に悩む中国でも取り上げ、中国国内に「創年研究会」が発足して、地方都市では創年大会も開催しているようです。日中関係改善で、日中創年大会の開催が実現することも予想されます。

中国では、農村の、特に高齢者の課題が山積していることから、日本の農村における創年運動を取り上げることにしたものです。

## 具体的な創年活動3つの焦点

### 学ぶ機会は、「市民大学」

創年の学ぶ場、「創年市民大学」は、地域に関する基本的な学習と集団づくりの場であり、学習を深める場として多くの支持を得ています。志布志創年市民大学が有名です。

### 今こそ三密が必要

市民が日常的に集まる場、仲間づくり、コミュニティ形成の基本として、たまり場の開設が期待されています。五位塚市長は自ら自宅の一部を創年のたまり場「未来塾」として開放し、地域住民と交流のたまり場を設置しています。

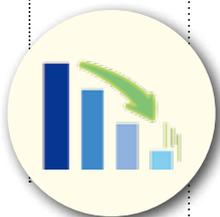
### 創年の働く場

年金だけでは食べられない。仕事づくりが必要です。よりよく生きていくためには、いわば「年金プラス5万円」が不可欠です。

## 人口減社会と増える高齢者 鳥取県人口に相当する人数が消える

平均寿命はおおよそ男性が八十四、女性九十歳に、亡くなる年齢は男性八十五、女性九十二歳になるうとしています。現在六十歳の場合、男性の四人に一人が九十歳まで、十人に一人が九十五歳まで生きるようになるといいますが、実際はさらに伸びるでしょう。人生百

歳時代が現実化してきました。人口減が続く、令和四年一月現在人口自然減六十一万人で、一年間に鳥取県(五十四万人)が、消えるほどの人口減社会になっています。こうした時代に新しいまちづくりを考えるキーワードとして生涯学習が不可欠です。





駅とまちづくり研修会

始良市 (鹿児島県)

令和5年12月1日

人口七七、九四八人。鹿児島市に隣接しており、県内でも住みたいまちになっています。鹿児島市のベッドタウンとして県内でも唯一、人口増が見られ発展している都市です。現在本庁舎の開庁を間近に控え、支所庁舎は建設中で、全ての完成後には、市庁舎完成記念のまちづくり大会(仮称)を開催する予定です。本庁舎の落成を契機に駅前のみちづくりも話題になり、市役所職員による研究が進められています。

始良市公民館で「帖佐駅前整備庁内プロジェクト報告会」が行われ、筆者も「帖佐駅前のみちづくり」講演をしました。百名を超える職員による五グループの研究発表を行いました。この研修は職員の意識向上はもちろん、市内の一体化をめざす市長の意図が見事に成果を上げたものでした。

始良市は、講師の福留(市町村協議会世話人)にとっても、教育にかかわる第一歩をこの始良市で教職員を経て進んだといういわば生涯学習推進の仕事がスタートしたまちでした。およそ五十年ぶりに帰ったという研修会でした。

この日は、駅がまちにどういう役割を果たすのかを、市役所の職員が数週間かけて議論した成果を発表しあうという意味から、画期的な研修となりました。

大空町 (北海道)

人口六、六〇六人。合併前の女満別町で二回の全国規模の生涯学習推進大会を開催しています。当時は「花と音楽のみち女満別」を

宣言する町として知られていました。旧東藻琴村では、小高い丘を芝桜で埋め尽くす公園づくりに邁進し、体験型観光の村として知られていました。平成十八年に合併した大空町は道東北部の観光拠点の要でもある女満別空港を擁し、世界自然遺産の「知床」に隣接しています。特に国の天然記念物に指定されている網走湖畔の「湿性植物群落」、アオサギの「集団営巣地」、標高一、〇〇〇メートルの藻琴山から遠望する摩周岳・阿寒岳・知床連山・オホーツク海など自然環境の豊かな町です。町民文化祭・スポーツ大会、地域文化の継承活動等を通じて、地域間の交流を積極的に推進しています。空港からは是非お立ち寄りください。

知立市 (愛知県)

人口七二、三〇二人。「知」によって「立」つ「市」で名称からも学びのまちにふさわしいと豪語される市長。知立市は、平成十三年生涯学習都市宣言を行い、生涯学習のみちづくりをまち全体で取り組

み実践しています。令和三年五月にSDGs未来都市に内閣府より選定されており、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりの実現を目指して地道な活動を続けています。それらの理念の普及、啓発活動、理解促進を核とする生涯学習推進事業が注目されています。

亀岡市 (京都府)

昭和六十三年に生涯学習都市を宣言。生涯学習施設「ガレリアかめおか」は、その規模の大きさでも全国一と言われるほどです。世界を対象に生涯学習の推進に貢献した人、団体を表彰する亀岡市の「生涯学習賞」は、わが国の生涯学習推進を代表する賞として評価されています。

生涯学習大賞『石田梅岩賞』は、長年にわたり生涯学習の調査・研究活動に成果を上げ、生涯学習の振興に著しく貢献し、実践をしている個人あるいは団体・グループが対象です。

さらに「人間尊重」(亀岡市生涯学習都市宣言)にふさわしく、

# 全国生涯学習市町村協議会を再興させよう

加盟団体の交流の場を至急復活することが必要です  
具体的には大会やフォーラムの開催が効果ありです

一人ひとりが互いに認めあい尊重しあう、人間の絆を深める生涯学習のまちづくりに精進し、男女共同参画社会の発展に大きく寄与している個人、団体・グループを対象とする生涯学習ゆう・あい賞『千登三子賞』、そのほか生涯学習共賞賞『上田正昭賞』等があります。令和五年度第二十二回は、京都橘大学・田端泰子名誉教授が生涯学習ゆう・あい賞に決定しました。過去には赤松良子元文部科学大臣（第九回大賞）、樋口恵子氏（第十回ゆう・あい賞）などが受賞しています。

## 八潮市（埼玉県）

平成三年生涯学習都市宣言、生涯学習まちづくり出前講座のまちとして、生涯学習先進地として全国的に知られてきました。生涯学習館など常に先導的な地域おこしを実践してきたまちです。全国生涯学習市町村ネットワーク協議会をリードし、後の全国生涯学習まちづくり協会結成の火付け役になったまちでもあります。

令和二年から四年に至る

三年間、世界を席卷したコロナの蔓延により、社会のあらゆる機能が停止してしまつた感がありました。約四年間目立った活動のない協議会加盟の自治体としては、財政的な負担の観点から、加盟脱退が続出してしまいました。そのなかにはこれまで協議会のリーダー的な役割を果たしてきた自治体も多く、事務局に対して暗雲が覆いつくす環境でした。

令和五年。やっとコロナ自粛が解除された雰囲気になり、全国的にあらゆる機能が回復してきたようです。特に観光面では全盛期に戻りつつあり、京都、鎌倉などオーバーツーリズム

が再度問題化しています。

生涯学習推進体制も、文科省では組織改革もあつて、専門部局が見えなくなり、合わせて都道府県もそれに倣う傾向が見られるようです。すなわち生涯学習体制は終わり、自治体にとっては「目標が見えない状況になった」と捉えられています。

しかし改めて今こそ、生涯学習が必要とされておられ、まちづくりが不可欠な時代です。そして相互に連携協力し、地域の活性化が求められる時代です。市町村協議会の重要性が改めて指摘されています。周辺の自治体と連携して、再度、協議会の発展に結集したいものです。

### 全国生涯学習市町村協議会とは

平成11年11月11日、生涯学習まちづくりを推進する自治体が集まった連携組織です。

初代会長に、榛村純一（静岡県掛川市長）、福留強（聖徳大学教授）を代表世話人に委嘱してスタート。文部科学省と連携協力し、地域活性化、生涯学習推進委員会、研究大会等を実施しています。

加盟団体は年会費3万円。令和5年新会長は、鹿児島県志布志市長・下平晴行氏。

### 役員一覧（令和5年～現在）

- 会長 下平晴行（鹿児島県志布志市長）
- 副会長 小坂奏久（千葉県酒々井町長）  
高橋昌造（岩手県矢巾町長）  
林 郁夫（愛知県知立市長）
- 理事 工藤 広（稚内市長） 荒谷憲輝（階上町長）  
高橋寛寿（金ヶ崎町長） 金子 裕（佐野市長）  
岩谷一弘（春日部市長） 今井 敦（茅野市長）  
大山 忍（八潮市長） 桂川孝裕（亀岡市長）  
高垣廣徳（東広島市長） 安川茂伸（宇美町長）  
横尾俊彦（多久市長）
- 監事 松川一正（大空町長）、湯元敏弘（始良市長）
- 世話人 福留 強（聖徳大学名誉教授）

### 全国生涯学習市町村協議会 理事会・総会

令和6年7月25日(木)

文部科学省 会議室及び講堂

13:30 理事会、役員の顔合わせ  
 各自治体の活動状況の紹介  
 令和5年度の事業の実施状況等の報告他  
 令和6年度の事業計画の検討

15:00 総会、令和6年度事業計画  
 予算等の検討決定

17:00 懇親パーティー

\*総会及び懇親パーティーには、出席参加者の多くの参加が期待されます。文科科学省生涯学習関連部署の幹部と交流し、5年ぶり、会員相互の交流パーティーを楽しみます。本年度から懇親会が本格的に復活します。多くの仲間を作っていただく絶好の機会です。

## 自治体職員研修の重要性

自治体で、地域の住民にま  
ちづくり研修を数多く実施し  
たのですが、最も問題に感じ  
たのは、肝心の社会教育職員、  
生涯学習職員の参加がないま  
ちが多いということです。公  
民館を会場に研修しているに  
もかかわらず、公民館職員は  
講座をのぞきにもこないとい  
うまちも珍しくありません。  
曾於市の五位塚市長は、自  
ら受講申し込みをされていま  
すが、それだけでも職員の  
意気込みが違います。研修  
機会も多くない自治体とし  
ては、積極的に学習機会を  
自ら活用することが最も手  
軽で、また重要ではないか  
と思われまます。  
優れた職員が一人いるだ  
けでまちが大きく変わる例  
は数多くあります。職員の  
資質向上がまちづくりの基  
本であるという所以です。

## 全国生涯学習市町村協議会 20年の歩み出版

# 生涯学習で まちが変わった

全国生涯学習市町村協議会が、創立二十周年記念号として令和五年に発行しました。国の動向と二十年の流れがまとめられていきます。加盟自治体六十の生涯学習まちづくりへの取り組み事例も大いに参考になるものです。(非売品)

### 協議会活動の歩みと展望

本書の内容は、協議会発足までの自治体等の動向、年度ごと活動の記録、協議会の設立の意義背景、座談会「生涯学習市町村協議会、課題と展望」、わがまちのまちづくり自慢・四十九自治体の取り組み事例。

### 各地から感想届く

コロナ禍の三年半の間、まったくの活動なしの状態が続く中、自治体も人事異動で「協議会がわかる担当者」も大半は異動、文部科学省も担当局が無くなって大きく変わってしまい、さらに担当官も初顔で、協議会に関する知識はゼロの状態でした。また、会員の主要な自治体の首長も交代し、東日本はほぼ全員が入れ替わっている状態です。

その中で本書が、協議会について唯一の手掛かりとなって理解されるという実態でした。

いくつかの自治体から理解できたという声が届いていました。ぜひあらためて読んでいただきたいものです。

生涯学習の推進とまちづくりに  
おいて、協議会活動の歩みとその  
影響は、評価されるべきものがあ  
ります。当然、我が国の生涯学習  
をまとめたものです。

全国で、生涯学習を総合行政としてとらえ、地域をあげて「生涯学習まちづくり」を推進する自治体の長による全国生涯学習市町村協議会(以下「協議会」と呼びます)が設立されてから二十年余が経過しました。このたび、首長の組織としての協議会の歩みを、記録としてまとめました。

協議会の在り方を再検討することは、今後の展望を考えるうえで極めて重要ではないかと考えます。またその際に参考になるものと思えます。

# 事務局研修会 記念集会 他

## 事務担当研修会(案)

令和6年5〜6月

全国生涯学習市町村協議会担当者の研修会を、社団法人全国元気まち研究会他の協力を得て開催する予定です。日程、内容等につきましては、後日メール等で案内します。

## まち研35周年記念誌 各地で記念集会を計画

市町村協議会の生みの親の全国生涯学習まちづくり研究会(まち研)が創立三十五周年を迎え、今年令和六年、記念誌を発行します。まち研は、平成元年に組織化され、全国生涯学習まちづくりサミットなどを文部省とタイアップして実施してきました。まち研の顧問として海部俊樹元総理(写真左)も就任されたこともあり、まち研の事業でまちづくり指導者の地域アニメーター、まちづくりコーディネーター制度は、国会でも話題になったことがあります。



平成13年全国生涯学習まちづくり協会設立パーティー

コロナ後、活動もなく、人的体制が、国、都道府県、市町村等でも交代するなどして、会員も離散し、組織は壊滅状態になっていきます。令和六年を再開の基礎にする

という声もあります。三十五年の各種事業のエピソードや、当時の情報が報告されており、活躍された会員の名前がのべ九百名。あなたのお名前もあるかもしれません。自分の名前を探してみてください。



平成12年全国生涯学習まちづくり協会設立総会

記念誌発行を記念し、各地で記念集会を開催します。また、開催可能な地域は連絡をしてください。図書の送付など必要なお手伝いをします。

### 人口減少日本で これから起こること

2024年 6人に1人が75歳以上の「超・高齢者大国」に 3人に1人が高齢者。毎年の死亡者は出生者の2倍。晩婚、晩産で育児と介護を同時に行うダブルケアの悩みも。

2027年 献血者の減少で輸血用血液の不足 ガン治療してもらえない患者が増える。病院に行っても助からないことも。

2030年 銀行、大学、老人ホームが地方から消えていく 少子化と若者の都会への流出で、地方での生産力人口が激減。38道府県で。

2033年 全国の住宅の4戸に1戸が「空き家」になる 空き家放置は、住環境が乱れ、景観が破壊され、治安も悪化する。野村総研の試算によれば、2033年総住宅数は7156万戸、空き家1955万戸、空き家率は27.3%に。全国の住宅の4戸に1戸が「空き家」になる。

2040年 170万人が死亡 相続の機会が増えるが、相続人不明も増え、所有者不明土地が増える。

(出典「全予測2020年代の日本」河合雅司 講談社)

# 全国生涯学習まちづくりの歩み

開催年		開催事業
平成元年	1989	文部省主催第1回全国生涯学習フェスティバルの開催（幕張メッセ） 「第1回全国生涯学習まちづくりサミット」を主催
平成2年	1990	第2回京都大会で「全国まちづくり研究会」が全国生涯学習まちづくり研究会組織化を発表
平成3年	1991	全国生涯学習まちづくり研究会・北本大会
平成4年	1992	研究会の事務局、東京都港区赤坂へ 全国生涯学習まちづくり研究会・小木大会（新潟・佐渡）
平成5年	1993	事務局、九州女子大学生涯学習センターへ 第1回まちづくり海外研修（オーストラリア、8月） 機関紙「HOWまち」創刊
平成6年	1994	雑誌「生涯フォーラム」と提携（財団法人社会教育協会） 全国生涯学習まちづくり研究会「開かれた学校大会」（八潮市）
平成7年	1995	各地のブロック大会が活発化。大間々町、八潮市、茅野市、西脇市など 九州女子大学生涯学習研究センター落成（本部をセンター内に設置）
平成8年	1996	第1回「まちづくりコーディネーター」養成講座始まる（6月） 「地域アニメーター」養成講座始まる（6月）
平成9年	1997	まちづくり研究会支部が発足（八女筑後地区） まちづくり研究会シンボルマーク
平成10年	1998	事務局を聖徳大学生涯学習研究所内に設置 任意団体「全国生涯学習まちづくり研究会」として活動 「聖徳大学生涯学習フォーラム」等の事業に協賛。全国から参加
平成11年	1999	国の生涯学習審議会答申「学習成果を幅広く生かす」に、「地域アニメーター」、「まちづくりコーディネーター」が紹介される。国会質問 子どもの心を育てる全国生涯学習まちづくり研究会（7月） 第5回生涯学習まちづくり実践交流大会・伊野大会 「生涯学習センター等の設置状況と今後の方向」（平成10年度全国市町村アンケート調査結果の発表）（丹青研究所と共同） 全国生涯学習市町村協議会の発足。会長・榛村純一（掛川市市長）
平成12年	2000	NPO法人の認証（経済企画庁、12月12日） 任意団体「全国生涯学習まちづくり研究会」の一部を対象に、NPO法人として独立（本部・東京都台東区下谷2-2-1に設置） 理事長に福留強、副理事長に藤波彰（八潮市長）。顧問に海部俊樹（元総理大臣）が就任
平成13年	2001	第1回生涯学習奨励賞亀岡賞を受賞。大賞はジェルピ氏（仏） NPO設立記念パーティー（麴町会館）。海部俊樹氏以下文部省幹部出席
平成14年	2002	第1回全国子どもをほめよう研究大会・前津江大会（大分県） ローンボウルズ大会（JLBCG、立川市昭和記念公園）
平成15年	2003	子どもゆめ基金「平成子どもふるさと検地」 市民大学とまちづくりに関する研究会（文部科学省委嘱） 韓日友好生涯学習まちづくりセミナー（千葉県県民プラザ） 第1回韓日友好生涯学習フォーラム（韓国・大田広域市） 平成16年（2004）仕事づくりセミナーの実施、はがき通信「通心」の発行 聖徳大学生涯学習研究所・学術フロンティア推進事業に協力

(11)

開催年		開催事業
平成 17 年	2005	創年運動の提案と展開、「創年市民大学」の開設、創年のたまり場の認定、雑誌「創年」の創刊
平成 18 年	2006	「旅のもてなしプロデューサー養成講座」の実施 聖徳大学、財団法人日本余暇文化振興会、(株)近畿日本ツーリストと連携した着地型観光の専門スタッフの養成
平成 19 年	2007	日本ふるさとづくりシンポジウム（国立青少年総合センター） 生涯学習まちづくり全国創年大会（志布志市）
平成 20 年	2008	定例課題別研究（聖徳大学生涯学習研究所の課題別研究会に参加） 毎月第3金曜日6時～8時半
平成 21 年	2009	大船渡もてなしプロデューサー養成講座
平成 22 年	2010	観光とまちづくり発行 まちの知恵シリーズ出版 イタリア世界遺産視察旅行
平成 23 年	2011	東日本大震災 創年コミュニティ大会（立川市） 全国創年市民大学研究大会
平成 24 年	2012	女子カフォーラム（東京タワー）9月 日韓生涯学習まちづくりフォーラム（金ヶ崎町）
平成 25 年	2013	全国廃校活用研究会発足 日韓生涯学習まちづくりフォーラム（韓国テグ市） 図書館とまちづくりフォーラム（パシフィコ横浜）
平成 26 年	2014	「青少年おもてなしカレッジ」助成実施 事務局移転計画 「千葉県コラボ大賞」受賞
平成 27 年	2015	事務局を東京都台東区根岸に設置、新事務局体制整備 「創年アドバイザー」制度 「日韓子ども平和交流サミット」（日韓国交回復 50 周年記念）決定
平成 28 年	2016	1 月 13 日（水）関西地区まちづくり交流会 地方創生とまちづくりを考える研修会（東京・麹町） 学びとまちづくりフォーラム佐野（栃木・佐野市）
平成 29 年	2017	事務局、千葉県酒々井町駅前 KOKO
平成 30 年	2018	「Go Forward 創年時代」（全国生涯学習まちづくり研究会・神奈川大会） 事務局を横須賀市に
令和元年	2019	令和に改元 中国訪問・中日高齢者創年活動研究会設立
令和 2 年	2020	新型コロナウイルス感染症の蔓延 階上生涯学習元気まちフォーラム、オンライン会議（青森・階上町）
令和 3 年	2021	東京オリンピック、無観客で開催 わくわく創年チャレンジ大学（リモート）
令和 4 年	2022	「生涯学習でまちが変わった 市町村協議会 20 年の歩み」出版
令和 5 年	2023	全国元気まち研究会・志布志大会 そお年講座・創年の日シンポ（曾於市）
令和 6 年	2024	学びとまちづくりフォーラム、全国 7 会場で開催 創年のまち宣言研究会（曾於市） まち研 35 周年記念誌「ニッポン学びの花 生涯学習時代のまちづくり」出版予定

(全国生涯学習まちづくり研究会資料より作成)

## 来年度以降の大会計画も進行中です

## こちら会長室

鹿児島県志布志市教育委員会生涯学習課が担当します

### 中止、延期した 事業

令和二年、三年。コロナ禍ですべての事業が、中止または延期されました。また、三密を避ける国民的な活動が徹底されました。マスクは習慣化し、今や顔の一部、ファッションともいわれていました。しかしどうやらこれも終わったようです。まだまだで見かけるマスクの多さは、着用が習慣化している名残と、インフルエンザ流行の影響ではないかとみられています。

このコーナーでは、会長の声を志布志市の話題とともにお届けします。全国生涯学習市町村協議会の加盟団体、会員のつながりを深めるため、本部として全力で情報提供に努めたいと思います。

今後、各地の事業等で、志布志市のスタッフを見かけましたら、どうぞ気楽に声をかけてください。

### 新体制初の広報紙 を送ります

全国生涯学習市町村協議会の機関誌を送ります。本来ならば全国各地の情報で、整理しきれないほどの原稿が寄せられるはずですが、今回は、この一年間に世話人が足を運んだ自治体の記事を中心に掲載しました。それでも紙面が足りないと感じています。各自治体もようやく動き出したところです。

多くの担当者の皆さんも、協議会の機関誌は初めて見たという人が多いのではないのでしょうか。十年ぶりぐらいの発行になっているかもしれません。

次号の紙面には、さらにいっそう各地の報告があふれることを期待しています。



### 世話人の一言 余計なお世話ですが

世界的に蔓延したコロナも一段落し5類の扱いになりました。まちにはマスクをしている人がまだ3割は歩いているようです。マスクをすることが当然のようにになっている人も少なくありません。コロナ禍で自治体の活動がまる3年間停止され、協議会もまったく活動がありませんでした。その間、協議会の存在もその意義も知らない職員が増え、協議会の存立も危うくなってしまいました。文部科学省の改組により生涯学習政策局の名が消えたことも拍車をかけました。

令和5年にいくつかの自治体を訪問して、今後の活動について意見等を聞きました。全国生涯学習市町村協議会の再建は、ゼロからスタートすることが効果的ではないかという大方の結論のようです。下平会長とも協議して、あらためて各地で研究大会等を開催し、加盟団体、会員の交流を深める事業を徹底することになりました。会員の積極的な参画により、令和6年がきっと再建の年になることと思われまます。希望の年がスタートです。



編集室 全国生涯学習市町村協議会（志布志市教育委員会 生涯学習課内）  
 発行人 下平晴行（全国生涯学習市町村協議会会長・志布志市市長）  
 編集責任者 福留 強（全国生涯学習市町村協議会世話人・社団法人全国元気まち研究会理事長）  
 連絡先 03-5808-3652 (090-1504-7092 福留)  
 Eメール tfyg16@yahoo.co.jp